（様式1）

　　年　　月　　日

青森市長　　　　　　　　　　様

認可を受けようとする地縁による団体

の名称及び主たる事務所の所在地

名　称

所在地

代表者の氏名及び住所

氏　名

住　所

認　可　申　請　書

地方自治法第260条の2第1項の規定により、地域的な共同活動を円滑に行うため認可を受けたいので、別添書類を添えて申請します。

（別添書類）

1. 規約
2. 認可を申請することについて総会で議決したことを証する書類
3. 構成員の名簿
4. 良好な地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動を現に行っていることを記載した書類
5. 申請者が代表者であることを証する書類

（様式２）

**地縁による団体の代表者の承諾書**

地縁による団体の名称

地縁による団体の主たる事務所の所在地

上記の地縁による団体の代表者となることを承諾しました。

　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名

（様式３）

**代表者の職務執行停止の有無、職務代行者選任の有無**

地縁による団体の名称

代表者名

１　裁判所による代表者の職務執行の停止の有無

（１）　有

（２）　無

２　裁判所による代表者の職務代行者選任の有無

（１）　有

　　　　　職務代行者　　氏　名

　　　　　　　　　　　　住　所

（２）　無

　※　裁判所による代表者の職務執行の停止並びに職務代行者選任は、裁判所において民事保全法第２４条（仮処分の方法）により、仮処分命令の申立ての目的を達するために行う処分です。

　　　　※　該当のない団体は、「無」の番号に○印をしてください。

（様式４）

**代　　理　　人　　の　　有　　無**

地縁による団体の名称

代表者名

１　代理人の有無

（１）　有

　　　　代理人　　氏　名

　　　　　　　　　住　所

（２）　無

　　　※「代理人」とは、地方自治法第２６０条の８の代理人及び第２６０条の１０の特別代理人をいいます。

　参考：地方自治法（抜粋）

第２６０条の８　認可地縁団体の代表者は、規約又は総会の決議によって禁止されていないときに限り、特定の行為の代理を他人に委任することができる。

第２６０条の１０　認可地縁団体と代表者との利益が相反する事項については、代表者は、代表権を有しない。この場合においては、裁判所は、利害関係人又は検察官の請求により、特別代理人を選任しなければならない。

（様式５）

**構成員名簿**

団体の名称

　　　　年　　月　　日現在

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| № | 氏　　　名 | ﾌﾘｶﾞﾅ | 住　　　　　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（様式６）

区域及び活動状況等に関する確認書

【対象の団体】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **団体の名称** |  | **代表者氏名** |  |
| **主たる事務所の所在地** |  | **代表者住所** |  |
| **団体設立年月日** |  |  |  |
| **団体の目的** |  |
| **区域** |  |
| **規約に定める****地域的な共同****活動の内容** |  |
| **添付書類** | * 区域図
* 規約
 |

　　（団体名称）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　の区域等について、次のとおり確認します。

|  |  |
| --- | --- |
| **確認事項** | **備考** |
| 地縁による団体として確認できますか？ | 確認できる | 確認できない |  |
| 数年にわたり、地域的な共同活動を実施していることが確認できますか？ | 確認できる | 確認できない |  |
| 規約に定める区域が、流動的でなく、共同的な活動を行っている区域として、確認できますか？ | 確認できる | 確認できない |  |

※　各項目について、「確認できる」・「確認できない」のいずれかに○をつけてください。

　区域及び活動状況等については、上記のとおり、相違ありません。

　　　　　　　年　　　　月　　　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 町会等名 |  |
| 代表者 | 住所 |  |
| 職氏名 |  |  |
| 連絡先電話番号 |  |

（様式７）

　　年　　月　　日

青森市長　　　　　　　　　　様

□本　人　　住所

□代理人　　氏名

認可地縁団体印鑑登録申請書

次のとおり認可地縁団体印鑑の登録を申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 登録を受けようとする認可地縁団体印鑑 | 認可地縁団体 | 名称 |  |
| 主たる事務所の所在地 |  |
| 代表者等 | 登録資格 |  |
| 氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 生年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 住所 |  |

（注意事項）

１　この申請は、申請者本人が自ら手続きしてください。代理人によるときは、委任の旨を証する書面が必要です。

２　登録を受けようとする認可地縁団体印鑑を併せて提出してください。

３　氏名欄の氏名の次には、申請者の個人の実印（申請者が住所を有する地方公共団体の印鑑の登録及び証明に関する規定により登録している個人の印鑑をいう。）を押印のうえ、当該実印の印鑑登録証明書を添付してください。

４　登録資格の欄には、代表者、職務代行者、仮代表者、特別代理人又は清算人のいずれかを記載してください。

（様式８）

　　年　　月　　日

青森市長　　　　　　　　　　様

□本　人　　住所

□代理人　　氏名

認可地縁団体印鑑登録証明書交付申請書

　次のとおり認可地縁団体印鑑登録証明書　　　　枚の交付を申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 登録されている認可地縁団体印鑑 | 認可地縁団体 | 名称 |  |
| 主たる事務所の所在地 |  |
| 代表者等 | 登録資格 |  |
| 氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 生年月日 | 　　　　年　　月　　日 |

（注意事項）

１　この申請は、申請者本人が自ら手続きしてください。代理人によるときは、委任の旨を証する書面が必要です。

２　氏名欄の氏名の次には、登録している認可地縁団体印鑑を押印してください。

３　登録資格の欄には、代表者、職務代行者、仮代表者、特別代理人又は清算人のいずれかを記載してください。

（様式９）

　　　青森市長　　　　　　　　　　様

認可地縁団体告示事項証明書交付請求書

認可地縁団体告示事項証明書　　　通の交付を申請します。

　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | （ﾌﾘｶﾞﾅ）氏　　名 |  |
| 住　　所 |  |

請求に係る認可地縁団体

|  |  |
| --- | --- |
| 認可地縁団体の名　　　　　称 |  |
| 認可地縁団体の主たる事務所の所在地 |  |
| 代表者氏名 |  |

|  |
| --- |
| 用　途 |

（様式１０）

　　年　　月　　日

青森市長　　　　　　　　　　様

地縁による団体の名称及び主たる事務所の所在地

名　称

所在地

代表者の氏名及び住所

氏　名

住　所

規　約　変　更　認　可　申　請　書

地方自治法第260条の3第2項の規約変更の認可を受けたいので、別添書類を添えて申請します。

（別添書類）

１　規約変更の内容及び理由を記載した書類

２　規約変更を総会で議決したことを証する書類

（様式1１）

　　年　　月　　日

青森市長　　　　　　　　　　様

地縁による団体の名称及び主たる事務所の所在地

名　称

所在地

代表者の氏名及び住所

氏　名

住　所

告　示　事　項　変　更　届　出　書

下記事項について変更があったので、地方自治法第260条の2第11項の規定により、告示された事項に変更があった旨を証する書類を添えて届け出ます。

記

1　変更があった事項及びその内容

(1) 変更事項

(2) 変更内容

変更前

変更後

2　変更の年月日　　　　　　　　　年　　月　　日

3　変更の理由

（様式１２）

　　年　　月　　日

青森市長　　　　　　　　　　様

□本　人　　住所

□代理人　　氏名

認可地縁団体印鑑登録廃止申請書

次のとおり認可地縁団体印鑑の登録の廃止を申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 廃止しようとする認可地縁団体印鑑 | 認可地縁団体 | 名称 |  |
| 主たる事務所の所在地 |  |
| 代表者等 | 登録資格 |  |
| 氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 生年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 住所 |  |

（注意事項）

１　この申請は、申請者本人が自ら手続きしてください。代理人によるときは、委任の旨を証する書面が必要です。

２　氏名欄の氏名の次には、登録している認可地縁団体印鑑を押印してください。

３　登録している地縁団体印鑑を紛失した場合は、申請者の個人の実印（申請者が住所を有する地方公共団体の印鑑の登録及び証明に関する規定により登録している個人の印鑑をいう。）を押印のうえ、当該実印の印鑑登録証明書を添付してください。

４　登録資格の欄には、代表者、職務代行者、仮代表者、特別代理人又は清算人のいずれかを記載してください。

（様式１３）

　　年　　月　　日

青森市長　　　　　　　　　　様

認可地縁団体の名称及び主たる事務所の所在地

名　称

所在地

代表者の氏名及び住所

氏　名

住　所

所有不動産の登記移転等に係る公告申請書

地方自治法第260 条の46 第１項の規定により、当認可地縁団体が所有する下記不動産について所有権の保存又は移転の登記をするため公告をしてほしいので、別添書類を添えて申請します。

記

○　申請不動産（所有権の保存又は移転の登記をしようとする不動産）に関する事項

・建物

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名　　　　称 | 延床面積 | 所　　在　　地 |
|  |  |  |

・土地

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 地　　　　目 | 面　　積 | 所　　在　　地 |
|  |  |  |

・表題部所有者又は所有権の登記名義人の氏名又は名称及び住所

氏名又は名称

住　　　　所

（別添書類）

１　申請不動産の登記事項証明書

２　申請不動産に関し、地方自治法第260条の46第1項に規定する申請をすることについて総会で議決したことを証する書類

３　申請者が代表者であることを証する書類

４　地方自治法第260条の46第１項各号に掲げる事項を疎明するに足りる資料

（様式１４）【参考】

　　年　　月　　日

青森市長　　　　　　　　　　様

異議を述べる者の氏名及び住所

氏　名　　　　　　　　　　　　住　所

申請不動産の登記移転等に係る異議申出書

地方自治法第260条の46第２項の規定による公告に基づき、当該公告を求める申請を行った認可地縁団体が申請不動産の所有権の保存又は移転の登記をすることについて、下記のとおり異議を述べる旨、申し出ます。

記

１　公告に関する事項

(1)　申請を行った認可地縁団体の名称

(2)　申請不動産に関する事項

・建物

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名　　　　称 | 延床面積 | 所　　在　　地 |
|  |  |  |

・土地

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 地　　　　目 | 面　　積 | 所　　在　　地 |
|  |  |  |

・表題部所有者又は所有権の登記名義人の氏名又は名称及び住所

氏名又は名称

住　　　　所

(3)　公告期間

２　異議を述べる登記関係者等の別

□　申請不動産の表題部所有者又は所有権の登記名義人

□　申請不動産の表題部所有者又は所有権の登記名義人の相続人

□　申請不動産の所有権を有することを疎明する者

３　異議の内容（異議を述べる理由等）

（別添書類）

□　申請不動産の登記事項証明書

□　住民票の写し

□　その他の市町村長が必要と認める書類（　　　　　　　　　　　　　　）

（注）この異議申出書に記載された事項については、その後の当事者間での協議等を円滑にするため認可地縁団体に通知されます。

（様式１５）

　　年　　月　　日

青森市長　　　　　　　　　　様

認可地縁団体甲

合併しようとする認可地縁団体の

名称及び主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名及び住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　認可地縁団体乙

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　合併しようとする認可地縁団体の

名称及び主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

代表者の氏名及び住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

認　　可　　申　　請　　書

地方自治法第260条の39第３項の規定により、合併の認可を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

* 合併後存続する認可地縁団体又は合併により設立する認可地縁団体

（以下「合併後の認可地縁団体」という。）に関する事項

・合併後の認可地縁団体の名称及び主たる事務所の所在地

　名　称

　所在地

・合併後の認可地縁団体の代表者の氏名及び住所

　氏　名

　住　所

・合併により消滅する認可地縁団体の名称

名　称

（別添書類）

１　合併後の認可地縁団体の規約

２　地方自治法第260条の39第３項の認可を申請することについて合併しよ

　うとする各認可地縁団体の総会で議決したことを証する書類

３　合併後の認可地縁団体の構成員の名簿

４　良好な地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動を行うことを目的とし、

合併しようとする各認可地縁団体が連携して当該目的に資する活動を現に行っている

ことを記載した書類

５　合併しようとする各認可地縁団体の規約

６　申請者が合併しようとする各認可地縁団体の代表者であることを証する書類

（様式１6）

　　年　　月　　日

青森市長　　　　　　　　　　様

認可地縁団体甲

合併しようとする認可地縁団体の

名称及び主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名及び住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　認可地縁団体乙

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　合併しようとする認可地縁団体の

名称及び主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

代表者の氏名及び住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

合併に係る債権者保護手続終了届出書

地方自治法第260条の40並びに第260条の41第1項及び第２項の規定による手続が終了したので、同条第３項の規定により、別添書類を添えて届け出ます。

（別添書類）

* 地方自治法第260条の40第２項の規定による公告及び催告をしたこと

　並びに異議を述べた債権者があるときは、同法第260条の41第２項の規定

　によりその債権者に対し弁済し、若しくは相当の担保を供し、又はその債権

　者に弁済を受けさせることを目的として相当の財産を信託したこと又は合併

　をしてもその債権者を害するおそれがないことを証する書類

【　問合先　】

　青森地区　　　： 青森市市民部市民協働推進課

 住所　030-０８０１　青森市新町一丁目３番７号

 電話　017-734-5231

　浪岡地区　　　： 青森市浪岡振興部地域づくり推進課

 住所　038-1392　青森市浪岡大字浪岡字稲村101番地１

 電話　0172-62-1147